



平成 19 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284

(URL http://www.itoham.co.jp/)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 兵庫県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 河西 力

問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役 氏名 藤山 俊行

TEL (0798) 66-1231 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の株式保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	245,676	△5.0	478	-	465	-
17 年 9 月中間期	258,740	4.6	△ 621	-	8	△99.8
18 年 3 月期	517,275	2.3	△ 3,936	-	△ 2,532	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	△ 1,479	-	△ 7.10	-
17 年 9 月中間期	△ 1,394	-	△ 6.69	-
18 年 3 月期	△ 8,371	-	△ 40.17	-

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △165 百万円 17 年 9 月中間期 362 百万円 18 年 3 月期 1,031 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 208,352,889 株 17 年 9 月中間期 208,370,845 株 18 年 3 月期 208,367,274 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	242,306	117,674	48.3	561.57
17 年 9 月中間期	245,988	125,103	50.9	600.40
18 年 3 月期	243,050	121,147	49.8	581.45

(注)①17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1 株当たり純資産」の数値につきましては、

それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1 株当たり株主資本」を記載しております。

②期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 208,348,049 株 17 年 9 月中間期 208,365,529 株 18 年 3 月期 208,355,710 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,349	△ 1,396	△ 1,743	12,519
17 年 9 月中間期	△ 12,844	△ 6,916	5,723	10,150
18 年 3 月期	△ 2,820	△ 12,833	5,669	14,342

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 3 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	501,000	2,000	△ 1,900

(参考)1 株当たり予想当期純損失 (△) (通期) △9 円 12 銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 40 社及び関連会社 13 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 9 社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 4 社にて製造しております。

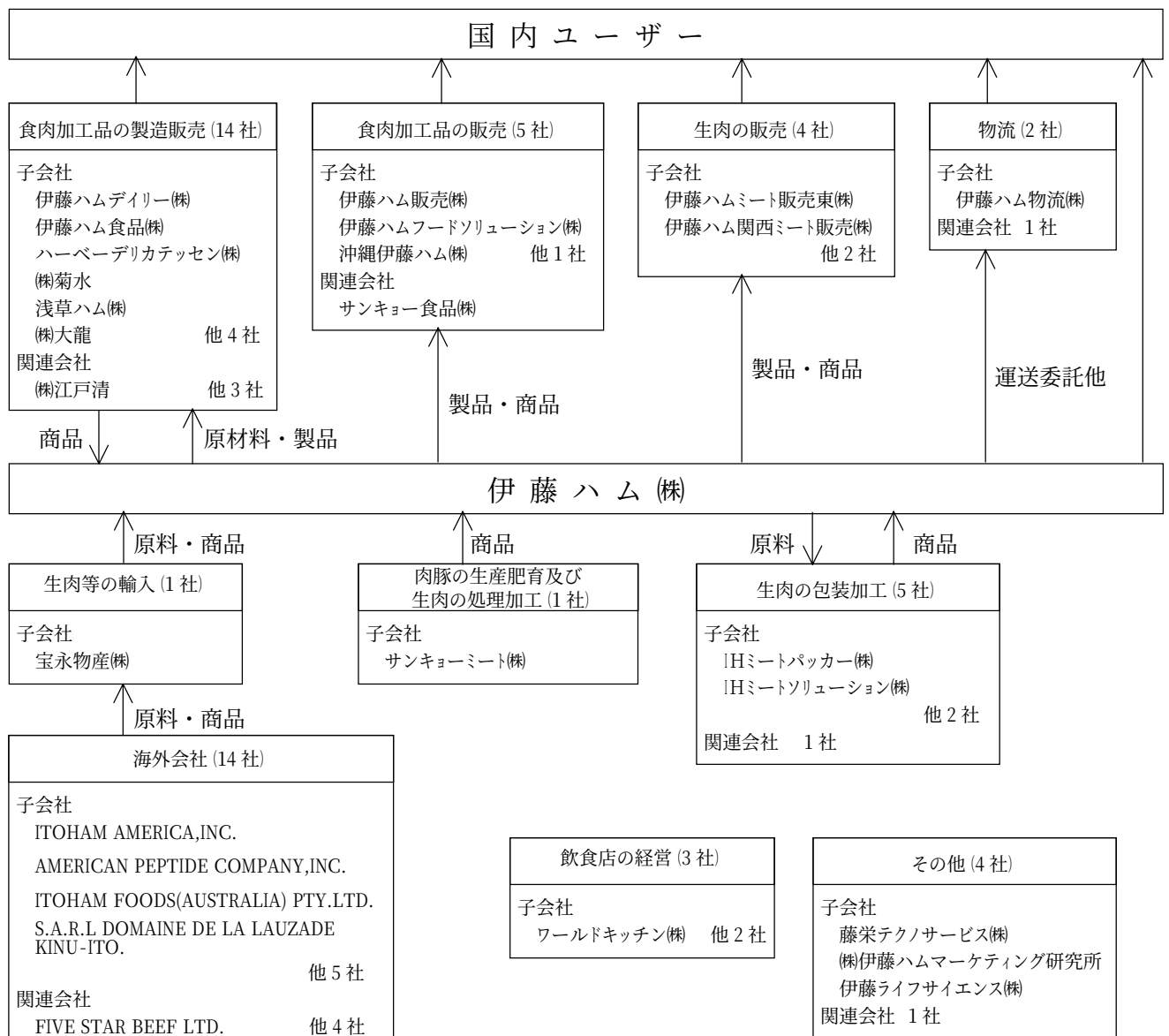
販売面では、当社の食肉加工品及び生肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他 3 社及び関連会社 1 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東(株)他 3 社が生肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキューミート(株)は肉豚の生産肥育及び生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(株)他 3 社及び関連会社 1 社が生肉の包装加工を行っております。

海外会社 14 社のうち、イトウハムアメリカINC. 他 2 社及び関連会社 1 社は食肉加工品の製造販売及び生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイドカンパニーINC. 他 1 社は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY. LTD. 他 3 社及び関連会社 4 社は肉牛の生産肥育及び生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)及び関連会社 1 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 2 社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、それを実現するために以下を経営の基本として、「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

＜社 是＞

- ・ 事業を通じて社会に奉仕する

＜企業理念＞

- ・ 顧客の「信用」と「信頼」から「安全」と「安心」が生まれます。「安心」こそが伊藤ハムブランドのすべてです。ブランド力を日々強化し、企業価値を高めていくことが社会的貢献であり私達の使命です。

＜経営姿勢＞

- ・ 顧客中心主義に徹すると共に変化対応能力を高め、その実践を重んじます。
- ・ 人事は能力主義、成果主義を重視し、何事にも挑戦意欲を尊び、活力ある職場を目指します。

＜行動規範＞

- ・ あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会的良識に沿って行動します。
- ・ すべての業務は「受注」につながり、顧客の「リピート」に帰着します。そのような認識のもとに情報を共有し、スピードとコミュニケーションの大切さを心して考動します。
- ・ 「強く、正しく、遅しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高め、より多くの投資家の市場参加を促し、適正な株価を形成するためには有用な施策と認識しております。今後、当社の株価水準、株式の流動性等を総合的に勘案して検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループの平成16年度から平成18年度までの3ヶ年グループ中期経営計画は、原材料費の高騰等の経営環境の急激な変化の影響を受けて計画の目標達成が困難な状況となりました。この経営状況から速やかに脱却するとともに、経営体質の改善を図り、企業体力を回復させるために、平成20年3月期までの「伊藤ハムグループ再生プラン」を策定し、本年9月4日に公表いたしました。

【再生プランの概要】

戦略と重点施策

- **コスト削減**
固定費の削減（拠点の閉鎖・統廃合、人件費の削減）
コストダウンマネジメントの徹底、物流コスト削減
- **加工食品事業（ハム・ソーセージ、調理加工食品）の利益率改善**
7月1日より価格改定実施
アイテムの削減による生産効率のアップ
- **コア事業への集中**
ノン・コア事業及び不採算事業の売却・撤退・縮小
- **生肉事業の利益改善**
海外牛肉生産事業の利益改善
- **フリー・キャッシュフローの確保**
営業利益の拡大、在庫圧縮、事業及び不動産などの売却

目標とする経営指標（平成20年3月期）

（億円）

	連結	単体
売上高	5,100	4,230
営業利益	35	10
経常利益	50	25
当期純利益	25	10

5. グループの対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。そのような中、『収益性の高い会社への基盤づくり』を目指し、以下の基本戦略のもとに「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行と目標の実現に取り組んでまいります。また、お客様の視点に立った商品開発とコンプライアンス体制の強化により、更なる社会的信頼の獲得に努めてまいります。

<基本戦略>

(1) 環境の変化に対応したマーケティング戦略

商品ブランドの育成・強化、社内体制の充実により強い商品づくりを行います。またグローバルな視野での調達、生産、販売戦略の策定に取り組み、新たなビジネスモデルの構築を行います。

(2) 徹底したコストダウンによる利益構造の改革

外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤を築くため、生産拠点の統廃合、不採算事業の再建と撤退など経営資源の最適配分を図り、生産性を高めます。また、人件費の圧縮や資産・有利子負債の圧縮を行い、固定費の削減に取り組みます。また、IT活用により業務の効率化を推進します。

(3) スピード経営と組織及び制度の見直し

組織のスリム化、フラット化を実施し、意思決定の迅速化を目指すとともに、成果主義に基づく人事制度の浸透と人材の流動化・育成に取り組みます。

6. 企業としての社会的貢献

当社は、経済的な側面だけではなく、社会的側面、環境的側面の三つの側面からバランスを考慮した企業経営を推進しており、その基本方針及び活動結果については社会・環境報告書により情報開示しております。

(1) 社会的側面の活動

伊藤ハムグループの基本理念のもと、「良き企業市民として、地球環境への配慮と社会との共生を大切にして、社会貢献活動を持続的に推進します。」を社会貢献活動の基本理念として掲げており、下記の方針に基づき活動しています。

- ・「食と健康」の分野で、世界の人々のお役に立つ活動を行います。
- ・地域社会に、その良き一員として貢献し、信頼関係を築きます。
- ・ユニセフ活動及び国内外の被災地救済活動を支援します。
- ・森林や河川などの自然環境保護活動を支援します。
- ・従業員の意思と責任に基づく、ボランティア活動を支援します。

(2) 環境的側面の活動

伊藤ハムグループは、「地球環境の保全と社会との共生」は経営の最重要課題の一つと認識しており、そのための取り組みを積極的に行うことは企業の社会的責任の一つとして捉えています。1999年に制定した環境基本方針の中で掲げた下記の基本理念と行動指針に基づき、グループ全従業員が一丸となったトータルな環境保全活動に計画的・継続的に取り組み、環境保全レベルの向上に努めています。

伊藤ハムグループは、「私たちは地球規模の環境保全が、人類共通の最重要課題の一つである事を認識し、事業活動を通じて環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践してまいります。」を環境保全活動の基本理念として掲げており、下記の指針に基づき活動しています。

- ・開発から使用・廃棄に至るすべての過程で環境影響に十分配慮した商品及びサービスの開発推進を行います。
- ・環境に及ぼす影響を考慮し、環境目的・目標を定め、定期見直しにより環境保全の継続的改善を図ります。
- ・環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。
- ・省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。
- ・外部・内部監査を定期に実施し、自主管理の徹底を図ります。
- ・社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に環境基本方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。
- ・海外事業活動において、当事国における環境保全に十分配慮します。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当中間期の概況

		(百万円)	(円)		
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成 18 年 9 月期	245,676	478	465	△1,479	△7.10
平成 17 年 9 月期	258,740	△621	8	△1,394	△6.69
伸長率	△5.0%	－%	－%	－%	－%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の当業界は、輸入豚肉の高値継続、原油価格の高騰による包材価格や配送コストの値上がり等、厳しい経営環境の中、昨年に引き続き採算面において非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当社は、7月1日よりハム・ソーセージ及び調理加工食品について7%～12%（平均10%）の値上げを実施するとともに、「再生プラン」の実行により採算性の向上に注力してまいりました。

「HPS（伊藤ハム・プロダクション・システム）活動を基本にしたマネジメント能力の強化やアイテム数の削減を進め、8月には中部プラントを閉鎖してピザ生産体制の集中化を図るなど、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の採算性向上を推進いたしました。さらに、ノン・コア及び不採算事業撤退の一環として、9月末までにネット事業から撤退し、飲食店5店舗を閉鎖いたしました。

しかしながら、一方では厳しい市場環境の中で輸入食肉の売上が減少、素牛価格の高騰による豪州での畜産事業の採算性が悪化するなど、生肉事業は厳しい状況が続きました。

この結果、当中間期の売上高は前期より130億6千3百万円減少して2,456億7千6百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益につきましては、減収により売上総利益が前年同期より1億8千6百万円減少しましたが、「再生プラン」の着実な実行の結果、ハム・ソーセージ及び調理加工食品のコスト改善により、売上総利益率は0.9%改善いたしました。また、販売費及び一般管理費が12億8千6百万円減少したことにより、営業利益は前年同期より10億9千9百万円増加して4億7千8百万円（前年同期は6億2千1百万円の損失）、経常利益は前年同期より4億5千7百万円増加して4億6千5百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

また、特別損益は、「再生プラン」の実行にともない、中部プラントの減損損失等10億5千1百万円ほかの事業再生費用11億2千1百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は6億5千9百万円の損失（前年同期は13億5百万円の損失）、中間純利益は、14億7千9百万円の純損失（前年同期は13億9千4百万円の純損失）となりました。

(2) 部門別の概況

		(百万円)	(%)	
(売上高)	当中間期	前中間期	増減	伸長率
ハム・ソーセージ部門	61,181	61,309	△128	△0.2
生肉部門	128,910	142,403	△13,493	△9.5
調理加工食品ほか部門	55,584	55,027	557	1.0

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、昨秋発売した「マジ旨あらびき」「こく旨あらびき」の2品が好調に推移するとともに、中食・外食市場に向け業務用商品の拡大に努めました。また、厳しい原料事情に対応するため、価格改定により7%～12%（平均10%）の値上げを7月1日より実施させていただきました。

この結果、この部門の売上高は611億8千1百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

<生肉部門>

生肉部門の内、国産食肉は国内随一の供給量を誇る「黒豚」及び、トレーサビリティの拡充を図った国産銘柄牛の拡販に努め、順調に推移しました。一方、輸入食肉は、牛肉は国際的な需給の逼迫により豪州産牛肉の価格が上昇し、国産牛肉との市場競争が厳しく、また、鶏肉は輸入量の増加に伴う市場価格下落による影響で、それぞれ販売量が減少しました。

この結果、この部門の売上高は1,289億1千万円(前年同期比9.5%減)となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品部門は、伸長する中食・外食市場に向けて、惣菜とカジュアルフードの売上拡大に努めました。特に「とんかつ」「ハンバーグ」等の惣菜類を中心に売上を伸ばし、この部門の売上高は364億3千8百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は191億4千5百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

この結果、この部門全体の売上高は555億8千4百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

2. 通期の見通し

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	501,000	1,000	2,000	△1,900	△9.12
平成18年3月期	517,275	△3,936	△2,532	△8,371	△40.17
伸長率	△3.1%	—%	—%	—%	—%

通期の見通しにつきましては、原料事情の厳しい見通しは今後も変わりなく、また、原油価格の高騰に伴う包装資材、配送費等の値上げも予測され、引き続き厳しい経営環境になると推測されます。

このような事業環境の中、再生プランの実行により、全事業部門でコストダウンと粗利益率の回復に取り組んでまいります。

また、お客様の「食」の安全性に対する意識の高まりと、高齢化社会の到来やアレルギー体質の方への配慮などに、高い意識を持って対応し、今後もより一層「安全・安心」な商品の提供に努めてまいります。

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、厳しい原料事情は続きますが、それぞれのカテゴリーでシェアNo1を目指すべく、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュ」など重点販売商品の集中販売を実施すると同時に、お客様の食事実態をターゲット別、食事機会別に把握し、ニーズにあった新商品を投入してまいります。

生産面では、再生プランに基づき、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)とマネジメント力の強化による徹底した原価低減を推し進めるとともに、広域供給品(NB商品)と地域供給品(エリア商品)のバランスの取れた供給体制への再構築を図ってまいります。

<生肉部門>

生肉部門は、「自社オリジナルビーフ」、「黒豚」、「国産銘柄牛」等のブランド戦略による商品差別化を進めてまいります。輸入食肉の国内市場は依然として厳しい状況が見込まれ、販売量の大きな伸びは期待できません。このような状況下で、採算性を重視し、在庫の圧縮による在庫回転率の向上、物流体制の整備を進め、収益性を高めてまいります。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品部門は、今後、伊藤ハムブランドをしっかりと訴求していくことを基本に、「i-Meal」・「i-Casual」・「i-Fresh」の3つの商品ブランドに集約し、それぞれのカテゴリーをより一層明確にした商品体系の構築を進めてまいります。また、それに応じた商品作り、マーチャンダイジングを推進し、カテゴリー別商品ブランドの強化徹底に取り組んでまいります。

生産面では、再生プランに基づき、生産拠点の統廃合によりコスト削減を推し進めるとともに、不採算カテゴリーにてこ入れや生産アイテムの削減により、収益性の向上を図ってまいります。

また、その他部門は、再生プランに基づき、外食事業等のノン・コア事業からの撤退・縮小を進めてまいります。

以上により通期の業績につきましては、**売上高** 5,010 億円 (前期比 3.1%減)、**営業利益** 10 億円 (前期は 39 億 3 千 6 百万円の損失)、**経常利益** 20 億円 (前期は 25 億 3 千 2 百万円の損失)、**当期純利益** 19 億円の損失 (前期は 83 億 7 千 1 百万円の損失) を見込んでおります。

単体の業績につきましては、**売上高** 4,075 億円 (前期比 3.7%減)、**営業利益** 4 億円の損失 (前期は 56 億 8 千 9 百万円の損失)、**経常利益** 10 億円 (前期は 40 億 3 千 3 百万円の損失)、**当期純利益** 15 億円の損失 (前期は 118 億 6 千 1 百万円の損失) を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 財政状態

1. 当中間期の概況

(連結財政状況)

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
総資産	242,306	245,988	△3,682
純資産	117,674	125,103	△7,429
自己資本比率	48.3%	50.9%	△2.6%
1株当たり純資産	561 円 57 銭	600 円 40 銭	△38 円 83 銭

(注) 前中間期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△12,844	14,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△6,916	5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	5,723	△7,466
換算差額	△31	89	△120
現金及び現金同等物の減少額	△1,822	△13,947	12,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,519	10,150	2,369
借入金・社債中間期末残高	47,406	48,330	△924

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加があったものの、非資金項目の減価償却費とたな卸資産の減少並びに仕入債務の増加による収入を反映した結果、前中間連結会計期間末に比べ23億6千9百万円増加し、当中間連結会計期間末には125億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は13億4千9百万円(前年同期は128億4千4百万円の使用)となりました。これは主に非資金項目の減価償却費33億1千6百万円と仕入債務の増加39億2千万円並びにたな卸資産の減少30億4千3百万円の増加要因と売上債権の増加86億3千5百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は13億9千6百万円(前年同期は69億1千6百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出20億4千6百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は17億4千3百万円(前年同期は57億2千3百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出8億3千3百万円と借入金の純減少による支出8億8千6百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	53.8	52.9	50.9	49.8	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	47.4	39.2	38.7	42.0
債務償還年数 (年)	—	10.5	—	—	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.2	—	—	2.8

(注) 1. 自己資本比率: (純資産—新株予約権—少数株主持分) / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	128,105	52.9	131,500	53.5	123,223	50.7
現金及び預金	12,696		10,308		14,467	
受取手形及び売掛金	58,683		54,214		50,322	
有価証券	300		—		—	
たな卸資産	52,836		60,488		55,967	
その他の流動資産	3,882		6,913		2,822	
貸倒引当金	△292		△425		△356	
II 固定資産	114,201	47.1	114,488	46.5	119,826	49.3
有形固定資産	65,774	27.1	69,165	28.1	68,782	28.3
建物及び構築物	24,892		26,180		26,004	
機械装置及び運搬具	18,516		19,643		20,060	
土地	20,874		21,454		21,195	
その他の有形固定資産	1,489		1,888		1,522	
無形固定資産	1,242	0.5	1,393	0.6	1,433	0.6
投資その他の資産	47,184	19.5	43,929	17.8	49,610	20.4
投資有価証券	32,031		30,179		34,660	
その他の投資その他の資産	16,295		14,159		16,595	
貸倒引当金	△1,143		△410		△1,645	
資産合計	242,306	100.0	245,988	100.0	243,050	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	76,595	31.6	84,265	34.2	72,144	29.7
支払手形及び買掛金	47,800		43,977		43,879	
コマーシャルペーパー	—		9,000		—	
短期借入金	8,050		8,683		8,943	
一年以内返済予定の長期借入金	1,125		984		1,071	
一年以内償還予定の社債	20		20		20	
未払金	11,462		13,901		11,215	
未払法人税等	698		648		499	
賞与引当金	2,803		2,926		2,867	
その他の流動負債	4,635		4,122		3,648	
II 固定負債	48,036	19.8	36,105	14.7	49,094	20.2
社債	15,060		15,080		15,070	
長期借入金	23,150		14,562		23,316	
退職給付引当金	1,348		1,543		1,532	
役員退職慰労引当金	714		814		894	
その他の固定負債	7,762		4,104		8,280	
負債合計	124,632	51.4	120,371	48.9	121,239	49.9
(純資産の部)						
I 株主資本	108,804	44.9	—	—	—	—
資本金	22,415	9.2	—	—	—	—
資本剰余金	24,020	9.9	—	—	—	—
利益剰余金	63,159	26.1	—	—	—	—
自己株式	△790	△0.3	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	8,197	3.4	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	8,032	3.3	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	57	0.0	—	—	—	—
為替換算調整勘定	108	0.1	—	—	—	—
III 少数株主持分	672	0.3	—	—	—	—
純資産合計	117,674	48.6	—	—	—	—
負債及び純資産合計	242,306	100.0	—	—	—	—

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)		%		%		%
少数株主持分	—	—	513	0.2	663	0.3
(資本の部)						
I 資本金	—	—	22,415	9.1	22,415	9.2
II 資本剰余金	—	—	24,020	9.8	24,020	9.9
III 利益剰余金	—	—	72,448	29.4	65,472	26.9
IV その他有価証券評価差額金	—	—	6,822	2.8	9,047	3.7
V 為替換算調整勘定	—	—	179	0.1	979	0.4
VI 自己株式	—	—	△782	△0.3	△786	△0.3
資本合計	—	—	125,103	50.9	121,147	49.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	245,988	100.0	243,050	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目 期 別	当中間連結会計期間 〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	245,676	100.0	258,740	100.0	517,275	100.0
II 売上原価	197,899	80.6	210,776	81.5	420,571	81.3
売上総利益	47,777	19.4	47,963	18.5	96,704	18.7
III 販売費及び一般管理費	47,298	19.2	48,584	18.8	100,641	19.5
営業利益又は営業損失 (△)	478	0.2	△621	△0.3	△3,936	△0.8
IV 営業外収益	842	0.3	1,217	0.5	2,689	0.5
受取利息	71		59		138	
受取配当金	153		130		186	
賃貸料	314		307		650	
持分法による投資利益	—		362		1,031	
その他	303		357		681	
V 営業外費用	854	0.3	587	0.2	1,285	0.2
支払利息	483		449		916	
不動産費用	86		68		197	
持分法による投資損失	165		—		—	
その他	119		69		172	
経常利益又は経常損失 (△)	465	0.2	8	0.0	△2,532	△0.5
VI 特別利益	222	0.1	866	0.3	892	0.2
固定資産売却益	149		91		95	
投資有価証券売却益	5		—		87	
厚生年金基金代行返上益	—		678		678	
その他	67		96		29	
VII 特別損失	1,347	0.6	2,180	0.8	2,667	0.5
固定資産売却損	25		60		121	
固定資産除却損	138		259		592	
減損損失	—		1,791		1,791	
事業再生費用	1,121		—		—	
その他	61		68		162	
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)	△659	△0.3	△1,305	△0.5	△4,307	△0.8
法人税、住民税及び事業税	790	0.3	42	0.0	1,151	0.2
法人税等調整額	—	—	—	—	2,859	0.6
少数株主利益	30	0.0	46	0.0	52	0.0
中間 (当期) 純損失 (△)	△1,479	△0.6	△1,394	△0.5	△8,371	△1.6

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	22,415	24,020	65,472	△786	111,121
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当（注）			△833		△833
中間純損失			△1,479		△1,479
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△2,313	△3	△2,316
平成 18 年 9 月 30 日残高	22,415	24,020	63,159	△790	108,804

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,047	—	979	10,026	663	121,811
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当（注）						△833
中間純損失						△1,479
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△1,015	57	△870	△1,828	8	△1,820
中間連結会計期間中の 変動額合計	△1,015	57	△870	△1,828	8	△4,136
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,032	57	108	8,197	672	117,674

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	24,020	24,020
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	24,020	24,020
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	75,510	75,510
II 利益剰余金増加高	—	—
中間(当期)純利益	—	—
III 利益剰余金減少高	3,061	10,038
中間(当期)純損失	1,394	8,371
配当金	1,667	1,667
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	72,448	65,472

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年4月 1日 至平成18年9月 30日)	(自平成17年4月 1日 至平成17年9月 30日)	(自平成17年4月 1日 至平成18年3月 31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失 (△)	△ 659	△ 1,305	△ 4,307	
減価償却費	3,316	3,272	7,076	
減損損失	—	1,791	1,791	
事業再生費用	1,121	—	—	
長期前払費用償却額	40	40	89	
退職給付引当金の減少額	△ 183	△ 513	△ 524	
貸倒引当金の増減額	△ 565	△ 726	439	
受取利息及び受取配当金	△ 224	△ 189	△ 324	
支払利息	483	449	916	
持分法による投資損益	165	△ 362	△ 1,031	
投資有価証券評価損	53	11	30	
固定資産売却損益	△ 123	△ 31	25	
固定資産除却損	114	135	393	
売上債権の増減額	△ 8,635	△ 1,980	1,345	
たな卸資産の増減額	3,043	△ 11,247	△ 6,517	
仕入債務の増加額	3,920	1,296	1,186	
未払消費税等の増減額	766	135	△ 21	
その他	△ 380	△ 2,187	△ 1,237	
小計	2,251	△ 11,409	△ 669	
利息及び配当金の受取額	331	281	689	
利息の支払額	△ 484	△ 479	△ 919	
法人税等の支払額	△ 973	△ 1,488	△ 2,173	
法人税等の還付額	225	251	251	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△ 12,844	△ 2,820	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△ 121	△ 70	△ 120	
定期預金の払戻しによる収入	70	117	205	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,046	△ 6,937	△ 12,740	
有形固定資産の売却による収入	214	250	572	
無形固定資産の取得による支出	△ 48	△ 120	△ 336	
投資有価証券の取得による支出	△ 235	△ 48	△ 93	
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	20	194	
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 293	△ 331	
貸付けによる支出	△ 1,074	△ 888	△ 1,824	
貸付金の回収による収入	781	738	1,618	
その他	1,046	316	22	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396	△ 6,916	△ 12,833	

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書	
			〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の純減少額	△	777	△	1,288	△	1,268		
長期借入れによる収入		395		300		9,779		
長期借入金の返済による支出	△	504	△	708	△	1,380		
コマーシャルペーパーの純増加額		—		9,000		—		
社債の発行による収入		—		10,100		10,100		
社債の償還による支出	△	10	△	10,000	△	10,010		
少数株主からの払込による収入		—		—		134		
自己株式の取得による支出	△	3	△	4	△	9		
配当金の支払額	△	833	△	1,666	△	1,667		
少数株主への配当金の支払額	△	10	△	8	△	8		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,743		5,723		5,669		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	31		89		228		
V 現金及び現金同等物の減少額	△	1,822	△	13,947	△	9,756		
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,342		24,098		24,098		
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		12,519		10,150		14,342		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 40 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハムミート販売東(株)、ITOHAM AMERICA, INC.

連結子会社の増加 1 社 伊藤食品商貿(上海)有限公司

連結子会社の減少 3 社 伊藤ハム販売中部(株)、伊藤ハム販売関西(株)、伊藤ハム首都圏ミート販売(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 13 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 9 社の中間決算日は、平成 18 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、
販売用不動産は、個別法による原価法

原材料・仕掛品・ 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ただし、肥育牛は、個別法による原価法

(在外会社) 低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物
附属設備を除く)については定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～ 9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。
なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
- ④ 役員退職慰勞引当金 …………… 役員(執行役員を含む)の退職慰勞金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |
- ③ ヘッジ方針
為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。
また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、中間連結貸借対照表上流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、116,944百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,205 百万円	114,028 百万円	115,318 百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金	120 百万円	120 百万円	120 百万円
建物及び構築物	2,255	2,339	2,294
土地	502	502	502
投資有価証券	300	300	300
計	3,178 百万円	3,262 百万円	3,217 百万円
3. 保証債務	3,109 百万円	2,478 百万円	2,861 百万円
4. 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形			
中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、中間連結会計期間末日(期末日)が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日(期末日)満期手形が中間連結会計期間末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	63 百万円	— 百万円	— 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
給料及び手当	11,992 百万円	12,221 百万円	24,688 百万円
退職給付費用	868	903	1,935
役員退職慰労引当金繰入額	72	79	152
賞与引当金繰入額	1,879	2,002	2,005
発送配達費	8,455	8,128	17,033
減価償却費	716	778	1,562

2. 事業再生費用

平成 18 年 9 月 4 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期を終了年度とする「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行に伴う特別損失 1,121 百万円を計上しております。その内訳は、生産拠点(中部プラント)の閉鎖による減損損失等 1,051 百万円及び外食・インターネット事業撤退による除却損 69 百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式数	千株	千株	千株	千株
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式数				
普通株式（注）	2,126	7	—	2,134
合計	2,126	7	—	2,134

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	833 百万円	4 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	12,696 百万円	10,308 百万円	14,467 百万円
有価証券勘定	300	—	—
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△176	△158	△125
償還期限が 3 か月を超える有価証券	△300	—	—
現金及び現金同等物	12,519	10,150	14,342

(セグメント情報)

当中間連結会計期間	平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日
前中間連結会計期間	平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日
前連結会計年度	平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	百万円 4,222	百万円 2,615	百万円 1,607	百万円 4,040	百万円 2,196	百万円 1,844	百万円 4,277	百万円 2,631	百万円 1,646
工具器具及び 備品	4,918	2,980	1,938	4,965	2,508	2,457	5,171	2,960	2,210
その他	1,148	758	389	1,306	667	638	1,362	828	533
合計	10,289	6,353	3,935	10,312	5,372	4,939	10,811	6,420	4,390

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,756 百万円	1,853 百万円	1,807 百万円
1 年 超	2,179 百万円	3,085 百万円	2,583 百万円
合計	3,935 百万円	4,939 百万円	4,390 百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	989 百万円	999 百万円	2,013 百万円
減価償却費相当額	989 百万円	999 百万円	2,013 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	300	299	△ 0
合 計	300	299	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,933	20,604	13,671
合 計	6,933	20,604	13,671

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,246
非公募内国債券	—
その他	178

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	300	300	0
合 計	300	300	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,939	18,507	11,568
合 計	6,939	18,507	11,568

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,237
非公募内国債券	10
その他	167

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	300	299	△0
合 計	300	299	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	6,877	22,189	15,311
合 計	6,877	22,189	15,311

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,189
非公募内国債券	10
その他	182

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	506	533	27

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	315	349	33

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	35,473	32.9%	38,019	35.0%	74,654	33.8%
生 肉	46,167	42.9	44,256	40.8	88,589	40.0
調 理 加 工 食 品 ほ か	26,012	24.2	26,263	24.2	57,997	26.2
合 計	107,652	100.0	108,540	100.0	221,241	100.0

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	61,181	24.9%	61,309	23.7%	126,452	24.4%
生 肉	128,910	52.5	142,403	55.0	278,539	53.9
調 理 加 工 食 品 ほ か	55,584	22.6	55,027	21.3	112,283	21.7
合 計	245,676	100.0	258,740	100.0	517,275	100.0